

問1 私たちの生活に不可欠な水道やガスなどの供給サービスにおいて、その価格が国民生活に与える影響が非常に大きいため、国や地方公共団体が決定や改定に関与している価格を何と呼びますか。 (2021年 島根県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 均衡価格 | 2. 公共料金 | 3. 卸売価格 | 4. 独占価格 |
|---------|---------|---------|---------|

問2 急激な円高が進行した際、日本の産業や生活に及ぼす影響について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 海外に拠点を置く日本企業が現地で得た利益を日本円に換算した際、その金額は円安時よりも増加する。 | 2. 日本円の価値が相対的に低くなることで、日本を訪れる外国人観光客にとっての旅行費用が安くなり、インバウンド需要が増大する。 | 3. 輸出製品の価格競争力が低下するため、自動車産業などの輸出に依存する企業にとっては収益が悪化する要因となる。 | 4. 海外から輸入される原油や食料品の価格が上昇するため、国内の物価が上昇し家計を圧迫する要因となる。 |
|--|---|--|---|

問3 クレジットカードを用いた決済では、その場で代金を直接支払わないため、消費者はどのような点に最も注意して利用する必要がありますか。その説明として最も適切なものを選びなさい。 (2021年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|--|-----------------------------|
| 1. 手元の現金をすべて使い切った後に、不足分を補うために利用すること | 2. 将来の臨時収入を前提として、限度額まで最大限に利用すること | 3. 現金の支出を伴わないため、代金の支払い義務がないと理解して利用すること | 4. 自分の支払い能力の範囲内で、計画的に利用すること |
|-------------------------------------|----------------------------------|--|-----------------------------|

問4 価格を縦軸、数量を横軸にとった需要供給曲線の分析において、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交差する地点は「均衡価格」と呼べれます。もし、実際の商品の価格がこの均衡価格よりも低い水準に設定された場合、市場ではどのような現象が起こると考えられますか。 (2026年 岡山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 価格が低いために需要曲線自体が右側に移動し、供給曲線と交差しなくなる | 2. 買い手の求める数量が売り手の供給したい数量を上回り、品不足が生じる | 3. 売り手の供給したい数量が買い手の求める数量を上回り、売れ残りが生じる | 4. 需要量と供給量が一致しているため、市場での取引が最も安定して行われる |
|---------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|

問5 ある野菜の年間を通じた流通統計において、夏場の7月から8月にかけては月別の取扱数量が最大の約50百トンに達しますが、この時期の平均価格は約250円と年間で最も安くなっています。一方、取扱数量が少ない1月から3月にかけては、平均価格が500円前後の高い水準で推移しています。このような価格変動が起こる理由として、最も適切なものを選択してください。 (2019年 高知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 冬場は生産コストが低く抑えられるため、生産者が市場への供給量を意図的に減らすことで、市場価格を高く維持しようとするから。 | 2. 夏場は消費者の需要が年間の最大となるため、取扱数量の増加に合わせて市場価格も比例して上昇していく傾向があるから。 | 3. 収穫量が増えて市場への供給量が多くなる時期には、買い手を探すために価格が下がり、供給が少なくなる時期には希少性が増して価格が上がるから。 | 4. 農産物の市場価格は、政府によって1月～3月は高く、7月～8月は安くなるように固定されており、取扱数量の増減は価格に関係しないから。 |
|---|---|---|--|

問6 環太平洋地域の経済連携を目的としたCPTPPの内容について、その特徴や目的を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 南米諸国による経済統合を目指し、域外の国に対しては共通の関税を設定する関税同盟としての役割を持つ。 | 2. 参加国間での関税を原則として撤廃し、自由な貿易や投資の環境を整えることで、地域全体の経済成長を図る。 | 3. アメリカ・カナダ・メキシコの3か国間で、北米大陸における経済的な障壁をなくし、産業の競争力を高める。 | 4. 東南アジア諸国の経済発展と政治的安定を目的とし、地域内の安全保障協力や文化交流を主導する。 |
|--|---|---|--|

問7 市場経済において、企業が価格や品質で競い合うことは消費者の利益につながります。しかし、一部の企業が市場を独占したり、複数の企業が話し合って商品の価格を決める「カルテル」を行ったりすると、自由な競争が妨げられます。このような行為を禁止し、公正で自由な競争を促進するために制定されている法律を選びなさい。 (2019年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|-----------------|----------|----------|
| 1. 消費者基本法 | 2. 製造物責任法 (PL法) | 3. 労働基準法 | 4. 独占禁止法 |
|-----------|-----------------|----------|----------|

問8 日本の市場経済において、一部の大企業が市場を独占することで価格が高止まりすることを防ぎ、企業間の公正かつ自由な競争を促すことを目的として制定された法律と、その運用を専門的に担当する行政機関の名称の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2021年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------------|-----------------------|------------------|------------------|
| 1. 消費者契約法と国民生活センター | 2. 製造物責任法 (PL法) と消費者庁 | 3. 労働基準法と労働基準監督署 | 4. 独占禁止法と公正取引委員会 |
|--------------------|-----------------------|------------------|------------------|

問9 生産者から消費者に商品が届く過程において、卸売業者が担っている経済的な役割として、最も適切な説明はどれか。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 商品の需要と供給のバランスを調整するために、政府の指示を受けて生産量を管理する役割 | 2. 原材料を加工して新たな製品を作り出し、付加価値を高めてから市場に送り出す役割 | 3. 全国の生産者から多種多様な商品を集め、それを各地の小売業者へ効率よく分配する役割 | 4. 直接消費者に接して商品の魅力を伝え、個々の消費者の注文に応じて商品を販売する役割 |
|--|---|---|---|

問10 日本円とアメリカドルの交換において、為替相場が1ドル=100円から1ドル=150円に変動した場合、この現象の名称と、日本の輸出企業に与える一般的影響の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2022年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 円高になり、海外での日本製品の価格が上がるため、輸出には不利に働く。 | 2. 円高になり、海外での日本製品の価格が下がるため、輸出には有利に働く。 | 3. 円安になり、海外での日本製品の価格が下がるため、輸出には有利に働く。 | 4. 円安になり、海外での日本製品の価格が上がるため、輸出には不利に働く。 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|

問11 2007年から2016年までの日本、アメリカ、韓国、中国の4か国の実質経済成長率をまとめた統計について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 韓国は、対象期間のすべての年において、日本やアメリカよりも低い成長率で推移した。 | 2. アメリカは、2007年から2016年のすべての年において、中国を上回る実質経済成長率を記録し続けている。 | 3. 日本は、2008年から2009年にかけての世界的な景気後退の影響を最も受けなかったため、この期間もマイナス成長には陥らなかった。 | 4. 中国は、対象期間のすべての年において他国よりも高い成長率を維持したが、2007年の成長率をピークとして以降は低下傾向にある。 |
|---|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 公共料金	水道、ガス、電気、鉄道料金などは、生活を営む上で欠かせない基盤（インフラ）です。これらの価格が市場の自由な競争や企業の利益追求のみによって決定されると、急激な値上げなどで国民生活が混乱する恐れがあります。そのため、公的な機関が介入して価格の安定を図る仕組みとなっています。
問2	答え 3 輸出製品の価格競争力が低下するため、自動車産業などの輸出に依存する企業にとっては収益が悪化する要因となる。	円高は輸出企業にとって、外貨建てでの販売価格上昇による競争力低下や、外貨で得た利益を円に戻した際の受取額減少というデメリットをもたらします。逆に、輸入面では、より少ない円で海外の資源や製品を購入できるようになるため、輸入価格の下落を通じて物価の安定に寄与するというメリットがあります。外国人観光客にとっては、手持ちの外貨を円に替える際の金額が減るため、日本での旅行費用が割高に感じられることとなります。
問3	答え 4 自分の支払い能力の範囲内で、計画的に利用すること	クレジットカードは、購入時に現金を支払う必要がない「後払い」の仕組みです。そのため、手元に現金がなくても商品を手に入れることができますが、これはカード会社から一時的に借金をしている状態と同じです。金銭感覚が麻痺し、つい使いすぎてしまうリスクがあるため、将来の支払い義務を自覚し、自分の収入などの支払い能力に応じた計画的な消費が求められます。
問4	答え 2 買い手の求める数量が売り手の供給したい数量を上回り、品不足が生じる	価格が均衡価格を下回ると、安く買いたいと考える消費者の「需要量」は大きくなりますが、利益が少ないため生産者が売りたいと考える「供給量」は少なくなります。このとき、需要量が供給量を上回っている状態を「需要超過」と呼び、市場では商品が足りなくなる品不足が発生します。この不足分があることで、買いたい人々がより高い価格を提示するようになり、価格は自然と均衡価格へと押し上げられていきます。
問5	答え 3 収穫量が増えて市場への供給量が多くなる時期には、買い手を探すために価格が下がり、供給が少なくなる時期には希少性が増えて価格が上がるから。	野菜などの農産物は、旬の時期に収穫量（供給量）が大幅に増えます。市場に大量の商品が出回ると、需要に対して供給が過剰になるため、市場価格は下落します。反対に、冬場などのオフシーズンは供給量が限られるため、価格が高騰します。このように、供給量と市場価格の間には、供給が増えれば価格が下がり、供給が減れば価格が上がるという相関関係が見られます。
問6	答え 2 参加国間での関税を原則として撤廃し、自由な貿易や投資の環境を整えることで、地域全体の経済成長を図る。	CPTPPは経済連携協定（EPA）の一種であり、貿易における関税の引き下げや撤廃はもちろん、投資のルールや政府調達、労働、環境といった多様な分野で高い水準のルールを確立することを目指しています。選択肢にある東南アジアの組織はASEAN、北米の協定はUSMCA、南米の組織はMERCOSURの説明です。
問7	答え 4 独占禁止法	市場において企業が互いに競い合うことで、より安くて良い商品が提供されるようになります。一部の企業が不当に市場を支配する「私的独占」や、価格を裏で相談して決める行為は、消費者の選択肢を奪い経済の活性化を妨げるため、この法律によって厳格に制限されています。
問8	答え 4 独占禁止法と公正取引委員会	独占禁止法は、企業が価格を協定してつり上げる「カルテル」や、他社の参入を不当に妨害することを禁止しています。これにより、市場における公正かつ自由な競争を維持し、消費者の利益を守る役割を果たしています。この法律を運用するために、独立性が強い「法の番人」として公正取引委員会が設置されています。
問9	答え 3 全国の生産者から多種多様な商品を集め、それを各地の小売業者へ効率よく分配する役割	卸売業者は「流通の中間段階」に位置し、多くの生産者から商品を一括して買い取り、それを小分けにして多くの小売業者に配送するハブのような機能を果たしています。これにより、生産者や小売業者が個別に取引する手間とコストが大幅に削減されます。
問10	答え 3 円安になり、海外での日本製品の価格が下がるため、輸出には有利に働く。	1ドルの価値が100円から150円になることは、ドルに対して円の価値が相対的に低くなることを意味するため「円安」と呼ばれます。円安の状況下では、ドル建てで表示した日本製品の価格を安く設定できるため、海外市場での競争力が高まり、輸出企業にとって有利な状況となります。
問11	答え 4 中国は、対象期間のすべての年において他国よりも高い成長率を維持したが、2007年の成長率をピークとして以降は低下傾向にある。	2000年代後半以降の中国は高い経済成長を続けており、2007年には14%を超える非常に高い実質経済成長率を記録しました。その後、成長率は緩やかに低下していますが、日本・アメリカ・韓国と比較すると依然として高い水準を維持しています。一方、日本とアメリカは2008年のリーマン・ショックの影響で2009年前後にマイナス成長を記録しており、韓国も成長率は低下しましたがマイナスには至っていません。